



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄 (TEL) (06) 6252-3966  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	801,493	6.4	43,580	2.8	46,977	5.1	26,468	5.1
2018年3月期	753,559	12.4	42,398	2.6	44,691	8.3	25,173	12.7

(注) 包括利益 2019年3月期 23,070百万円(△16.7%) 2018年3月期 27,711百万円(△6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	135.34	135.09	9.3	6.4	5.4
2018年3月期	128.95	128.72	9.4	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,307百万円 2018年3月期 676百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	783,047	308,698	37.2	1,487.58
2018年3月期	693,101	294,644	40.1	1,422.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 291,211百万円 2018年3月期 277,954百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	56,690	△88,804	40,905	31,470
2018年3月期	47,764	△61,637	4,489	22,433

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	7,458	29.5	2.8
2019年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	7,852	29.6	2.7
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.1	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	390,000	—	21,000	—	20,600	—	14,100	—	円 銭 72.03
通期	830,000	—	48,000	—	47,000	—	30,000	—	153.25

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しております。そのため、日本基準による2019年3月期に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	198,705,057株	2018年3月期	198,705,057株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,943,138株	2018年3月期	3,320,506株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	195,578,978株	2018年3月期	195,217,525株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	177,383	5.7	1,136	△47.9	15,786	2.2	12,928	9.0
2018年3月期	167,782	5.2	2,181	△51.0	15,452	△4.1	11,855	△39.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	66.10		65.98					
2018年3月期	60.73		60.62					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	424,936	170,764	40.1	870.14
2018年3月期	376,691	168,400	44.6	859.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 170,341百万円 2018年3月期 168,021百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱交渉などの国際情勢に対する不安や、国内各地で発生した地震や豪雨、台風などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」の両輪を成長戦略の基軸に据え、当連結会計年度を実行期間の最終年度とする3カ年中期経営計画「NEXT2020-Ver.3」に掲げた実行施策を各事業分野において着実に推進しました。

既存事業の構造改革としては、産業ガス関連において、積極的に生産設備の増強・更新投資を行うとともに、地域パートナーとのアライアンスを強化し、シェア拡大と収益力強化のための基盤整備に取り組みました。また、グループ会社の再編をはじめとした収益力強化のための構造改革に取り組んだほか、エンジニアリングの組織機能を強化し、技術の改良や進歩によって新たな事業や製品を生み出す体制づくりを進めました。さらに、ケミカル関連については、コールケミカル事業の譲渡により機能化学品を中心とした事業構造への転換を図り、「全天候型経営」をさらに盤石なものとししました。

また、M&Aによる成長戦略としては、国内地域事業のさらなる拡大を目的にM&Aを実施したほか、今後の海外展開に向けた布石として、北米およびアジアにおいて海外エンジニアリングの事業基盤を構築しました。また、エレクトロニクスや高度医療機器分野における事業領域の拡充を進めました。

さらに、発電事業の立上げに向け、国内3カ所で進めている木質バイオマス発電所の建設が着実に進展しました。

当連結会計年度の業績といたしましては、ケミカル関連の市況が上昇したほか、積極的なM&Aの推進に加え、新規顧客の獲得をはじめとした増販施策に取り組んだことなどにより、すべてのセグメントにおいて増収となりました。

利益面では、医療関連事業が設備工事分野における市場環境の影響により減益となりましたが、ケミカル関連事業が構造改革と収益改善が進展したことで好調に推移したほか、産業ガス関連事業が国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したこと、また、物流関連事業が荷扱量の増加と価格適正化が進展したことにより、それぞれ順調に推移しました。また、エネルギー関連事業および農業・食品関連事業は、外部環境が悪化した影響を受けながらも増益を堅持するとともに、その他の事業を構成するエアゾール事業および情報電子材料事業も堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,014億9千3百万円（前年同期比106.4%）、営業利益は435億8千万円（同102.8%）、経常利益は469億7千7百万円（同105.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は264億6千8百万円（同105.1%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	176,375	110.8%	17,132	105.9%
ケミカル関連事業	75,651	111.3%	3,706	199.8%
医療関連事業	176,653	103.4%	9,859	95.6%
エネルギー関連事業	52,741	102.5%	4,009	101.8%
農業・食品関連事業	136,568	102.1%	4,905	101.1%
物流関連事業	47,947	106.7%	2,649	140.3%
その他の事業	135,556	108.2%	8,413	102.4%
(調整額)	—	—	△3,698	—
合計	801,493	106.4%	46,977	105.1%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

高炉向けのオンサイトガス供給は、年間を通じて操業の安定化と効率化に取り組んだことで順調に推移しました。エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給は、第4四半期に入り一部の顧客で在庫調整等による販売数量の減少があったものの、概ね高稼働を維持し、堅調に推移しました。ローリー・シリンダー供給は、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」の展開を基軸とした地域の有力パートナーとの連携強化により、自動車、化学、建設関連向けなど国内製造業の底堅い需要を着実に取り込み、総じて順調に推移しました。また、炭酸ガスは前年度に実施した生産能力の増強効果等により販売数量が増加したことで堅調に推移しました。

このように産業ガスの販売は総じて順調に増加しましたが、利益面では、電気料金の上昇に加え、物流コストが増加した影響を受けました。

機器・工事関連は、ガス発生装置および供給設備等の製作が増加しました。また、前年度にM&Aを実施した日本パイオニクス㈱と海外子会社の新規連結効果も寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,763億7千5百万円（前年同期比110.8%）、経常利益は171億3千2百万円（同105.9%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業は、コークス炉ガス精製の単価が上昇したことに加え、基礎化学品である粗ベンゼンの販売数量が増加したことから、好調に推移しました。

ファインケミカル事業は、中国の生産工場において環境規制強化による操業変動の影響を受けたものの、不採算製品の見直しに加え、電子材料向け製品を中心とした増販および価格改定の効果もあり、収益が大幅に改善しました。

当社グループの川崎化成工業㈱は、中国の環境規制により顧客工場の操業が変動した影響を受け、主要製品のひとつであるナフトキノンの販売が減少しましたが、無水フタル酸など有機酸製品の販売価格が原料価格に連動して上昇したことで売上高が増加しました。また、固定費の削減や調達の合理化による製造コストの低減等に取り組んだことで利益面でも好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は756億5千1百万円（前年同期比111.3%）、経常利益は37億6百万円（同199.8%）となりました。

#### <医療関連事業>

高度医療分野では、医療用ガスにおいて使用量が減少した影響を受けたほか、設備工事は、病院の新規案件が一巡した影響もあり厳しい状況になりました。一方、医療サービスは、SPD（病院物品物流管理）事業における新規顧客の獲得と資材調達の合理化ならびに滅菌事業における受託料金の適正化が進展し、順調に推移しました。また、医療機器は、診療報酬の改定を追い風に高気圧酸素治療装置の販売が拡大したことに加え、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加したことにより、堅調に推移しました。

くらしの医療分野では、在宅医療事業および衛生材料事業が厳しい状況となりました。また、デンタル事業は、歯科関連材料の販売が好調に推移したものの、歯科医院向けの通信販売において配送等のコストが増加した影響を受けました。注射針事業では、受注は回復したものの、更新した生産設備の立ち上げが遅れた影響等により伸び悩みました。

なお、前年度にM&Aにより取得したシンガポールの病院設備工事業は順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,766億5千3百万円（前年同期比103.4%）、経常利益は98億5千9百万円（同95.6%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

民生用LPガスについては、ポイント付与サービスや電力小売事業への参入など、増客施策を推進したことに加え、販売店の商権買収による直売顧客拡大を進めたことで、顧客軒数と販売数量ともに増加し、堅調に推移しました。一方で、震災により展示即売会などのイベントを中止した影響から機器販売が低調となったほか、配送や保安に関わる費用が増加した影響を受けました。産業用LPガスについては、全国の地域事業会社と連携し、重油からLPガスへの燃料転換を推進したことで販売数量が大幅に増加し、堅調に推移しました。

灯油については、暖冬による需要減の影響を受け、販売数量が大きく減少しましたが、調達施策の工夫と配送の効率化により、その影響を最小限に留めました。

また、産業ガス分野で培った極低温技術を活かしたLNGタンクローリーの販売が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は527億4千1百万円（前年同期比102.5%）、経常利益は40億9百万円（同101.8%）となりました。

#### <農業・食品関連事業>

農産事業は、青果小売分野において新規店舗の出店を進めた結果、販売が拡大しましたが、新規店舗の立ち上げに伴い一時的にコストが増加したほか、野菜相場が乱高下した影響を受けました。加工・卸分野は、原料野菜の作柄による影響を受けたものの、調達量の確保に努め、堅調に推移しました。また、農業機械の販売・メンテナンスが引き続き堅調に推移しました。

食品ソリューション事業は、スイーツ分野の販売不振に加え、ハム・ソーセージ分野でも厳しい市場環境が続いた影響を受けました。一方、ブロッコリーなどの冷凍野菜の販売が拡大したことや加工食品分野における生産の効率化が進展したことに加え、M&Aを実施した調理冷凍食品の製造会社を新規連結したことにより、利益面では堅調に推移しました。

飲料事業は、人件費や設備投資による減価償却費が増加したものの、野菜系飲料や茶系飲料を中心に受託が拡大したことに加え、宅配水分野における構造改革が進展し、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,365億6千8百万円（前年同期比102.1%）、経常利益は49億5百万円（同101.1%）となりました。

<物流関連事業>

運送事業は、新規荷主の獲得により荷扱量が増加したことに加え、北海道・本州間におけるシャーシ輸送の発着バランスの適正化を進めるなど、安定的な幹線輸送の構築を行い、順調に推移しました。

食品物流を中心とする3PL事業は、大手コンビニチェーン向けの配送業務において低温度帯の受託を新たに開始し、順調に推移しました。コスト面では、人件費や軽油の上昇により厳しい事業環境が継続しましたが、荷主企業との交渉により受託料金の適正化が進展したことで、その影響を最小限に留めました。

トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業は、特殊車両の販売が拡大するとともに、前年度に実施した設備投資により収益性が向上したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は479億4千7百万円（前年同期比106.7%）、また、経常利益は、当事業年度から自家保有車両について稼働実態をより反映した耐用年数に変更したこともあり、26億4千9百万円（同140.3%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、(株)日本海水は、水処理設備事業において前年度に計上した大型案件の剥落や環境事業において西日本豪雨による工期遅れの影響があったものの、塩事業における業務用塩の値上げが奏功し、利益面では堅調に推移しました。タテホ化学工業(株)は、耐火煉瓦向けをはじめとした一般マグネシア製品の販売が伸長しましたが、上半期においてヒーター用電融マグネシアの原料価格が高騰した影響に加え、電磁鋼板向けマグネシアが一時的な需要減の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、中国向けのアウトバウンド需要を背景に、化粧品など人体用品を中心とした受託が拡大し、堅調に推移しました。

電気・電子材料などの仕入れ販売を行う情報電子材料事業は、自動車関連向けの販売が拡大したことにより、好調に推移しました。当社独自の「NVプロセス」による金属表面処理事業は、自動車部品や産業機械向けを中心に好調に推移しました。また、M&Aにより取得した米国・シンガポールのエンジニアリング会社を新規連結しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,355億5千6百万円（前年同期比108.2%）、経常利益は84億1千3百万円（同102.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて899億4千5百万円増加し、7,830億4千7百万円となりました。負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて758億9千2百万円増加し、4,743億4千8百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて140億5千3百万円増加し、3,086億9千8百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,422.60円から1,487.58円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.1%から37.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて89億2千5百万円増加し、566億9千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ271億6千7百万円支出額が増加し、888億4百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ182億4千2百万円減少し、△321億1千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入などにより、前連結会計年度に比べ364億1千6百万円収入が増加し、409億5百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ90億3千7百万円増加し、314億7千万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用・所得環境の改善や東京オリンピック・パラリンピック関連の経済効果等により、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、海外における政治・経済の不確実性のほか、本年10月に予定されている消費税率の引上げや労働力不足の深刻化などによる影響の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、グループの最大の強みである総合力を発揮して、顧客の多様なニーズや課題にお応えするとともに、グループ会社の再編や各工場における生産性向上、また、製品開発体制の見直しなど、各事業の収益力をより一層強化するための取り組みを推し進めてまいります。

また、着実な収益基盤の確立と今後の成長分野における事業領域の拡大を図るため、積極的なM&A投資と設備投資を継続するとともに、地域事業や海外事業の強化に向けた取り組みにも注力してまいります。

さらに、事業活動を通じて地球環境保全をはじめとする社会的課題解決に貢献するなど、社会とともに持続的な成長を目指すESG経営の実践に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上収益8,300億円、営業利益480億円、税引前利益470億円、親会社の所有者に帰属する当期利益300億円を見込んでおります。

なお、当社は、2020年3月期決算から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、連結業績予想についてはIFRSに基づき算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向を踏まえ、1株あたり21円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当19円とあわせて、年間40円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり20円とし、あわせて年間40円を予想しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、次のとおりです。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」  
 当社グループの事業の原点は、社名に冠した「空気」と「水」であり、このかけがえのない地球の資源を活かして事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献していくことが当社グループの使命です。当社グループは、この経営理念の下、目まぐるしく変化を続ける経営環境の中でグループの総合力を発揮し、社会の発展に役立つ多種多様な製品・サービスを提供する企業であり続けることを目指しています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の強みは、事業ポートフォリオにおける産業系事業と生活系事業の最適バランスを志向しながら常に安定した収益を目指す「全天候型経営」と、環境変化に俊敏に適応し、柔軟に新分野・新事業を開拓していく活力を持った中堅企業群を生み出し続けることで持続的な企業成長を果たす「ねずみの集団経営」の2つの経営モデルがもたらす多彩なコングロマリット（複合企業）であることです。

そして、このコングロマリット経営の下、成長戦略の大きな柱として位置付けているのがM&A戦略と地域事業戦略です。

当社グループは、これまでM&Aを中核とした成長戦略を推進することで飛躍的な事業規模の拡大と事業の多様化を実現してきました。これまでに培ったM&Aとその後のシナジー発揮に関するノウハウを最大限に活用しながら、今後も引き続き、M&Aを積極的に推進することで、既存事業とのシナジー効果が見込める成長分野での事業拡大を図ってまいります。

また、祖業である産業ガス関連事業で培った地域の事業基盤や市場を活用することが当社グループの成長には不可欠であると考えています。北海道から九州までの全国8地域で展開する地域事業会社を中心となって、地域の市場ニーズに沿った事業戦略を策定し、当社グループが有する多彩な技術・製品・サービスを活用して市場を掘り起こしていくことで国内における強固な収益基盤を構築するとともに、その地域ならではのビジネス創造と事業間シナジーを創出していきます。

なお、当社グループでは、これらの成長戦略を基軸に、2010年度から取り組みを進めてきた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第3ステップとして、2016年度から2018年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画「NEXT2020－Ver.3」を推進してきました。

そして、2019年度からは、長期成長ビジョンの最終ステップとして、2019年度から2021年度までの3年間を実行期間とする新しい中期経営計画「NEXT2020－Final」がスタートしております。

新しい中期経営計画「NEXT2020－Final」の内容につきましては、本年5月16日に当社ホームページ等において公表を予定しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2020年3月期第1四半期より、財務情報の国際的な比較可能性とグループ連結における経営管理の品質向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,298	32,621
受取手形及び売掛金	185,216	194,938
商品及び製品	28,896	33,740
仕掛品	8,442	9,238
原材料及び貯蔵品	15,902	17,167
短期貸付金	10,736	5,269
その他	12,280	14,689
貸倒引当金	△1,781	△2,343
流動資産合計	282,991	305,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,089	76,760
機械装置及び運搬具（純額）	78,528	86,876
土地	74,735	84,173
リース資産（純額）	20,444	22,765
建設仮勘定	33,847	52,134
その他（純額）	5,632	6,879
有形固定資産合計	274,277	329,590
無形固定資産		
のれん	17,408	24,353
その他	14,185	14,980
無形固定資産合計	31,594	39,334
投資その他の資産		
投資有価証券	79,270	77,349
長期貸付金	2,805	8,133
退職給付に係る資産	7,444	4,407
繰延税金資産	5,260	5,926
再評価に係る繰延税金資産	65	85
その他	10,969	15,942
貸倒引当金	△1,578	△3,045
投資その他の資産合計	104,236	108,798
固定資産合計	410,109	477,723
資産合計	693,101	783,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,429	127,670
短期借入金	32,836	54,906
1年内返済予定の長期借入金	20,530	17,498
1年内償還予定の社債	—	250
リース債務	2,676	2,968
未払費用	18,463	16,855
未払法人税等	8,009	8,000
役員賞与引当金	334	361
その他の引当金	1,067	1,167
その他	24,856	32,836
流動負債合計	223,205	262,516
固定負債		
社債	20,000	30,250
長期借入金	108,030	136,013
リース債務	19,108	21,277
繰延税金負債	10,635	7,151
再評価に係る繰延税金負債	902	921
役員退職慰労引当金	927	1,214
その他の引当金	823	370
退職給付に係る負債	8,664	9,153
その他	6,157	5,480
固定負債合計	175,251	211,832
負債合計	398,456	474,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	37,060	36,651
利益剰余金	209,570	228,015
自己株式	△4,089	△3,463
株主資本合計	274,805	293,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,558	6,831
繰延ヘッジ損益	△545	368
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	442	201
退職給付に係る調整累計額	1,196	△1,153
その他の包括利益累計額合計	3,148	△2,255
新株予約権	379	423
非支配株主持分	16,311	17,063
純資産合計	294,644	308,698
負債純資産合計	693,101	783,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	753,559	801,493
売上原価	592,616	631,232
売上総利益	160,943	170,261
販売費及び一般管理費	118,545	126,681
営業利益	42,398	43,580
営業外収益		
受取利息	157	184
受取配当金	873	1,019
持分法による投資利益	676	1,307
設備賃貸料	888	944
その他	2,691	3,167
営業外収益合計	5,287	6,624
営業外費用		
支払利息	1,181	1,438
設備賃貸費用	774	940
その他	1,038	848
営業外費用合計	2,994	3,227
経常利益	44,691	46,977
特別利益		
固定資産売却益	294	201
投資有価証券売却益	1,180	477
負ののれん発生益	1,017	—
その他	67	154
特別利益合計	2,559	833
特別損失		
固定資産除売却損	2,136	2,947
事業整理損	—	2,816
その他	4,612	2,208
特別損失合計	6,748	7,972
税金等調整前当期純利益	40,501	39,838
法人税、住民税及び事業税	13,250	13,708
法人税等調整額	263	△1,940
法人税等合計	13,513	11,768
当期純利益	26,988	28,070
非支配株主に帰属する当期純利益	1,815	1,601
親会社株主に帰属する当期純利益	25,173	26,468

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	26,988	28,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,358	△3,593
繰延ヘッジ損益	△478	1,515
為替換算調整勘定	45	△286
退職給付に係る調整額	△292	△2,442
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△192
その他の包括利益合計	722	△4,999
包括利益	27,711	23,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,683	21,048
非支配株主に係る包括利益	2,027	2,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	33,705	192,021	△4,645	253,345
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,364			3,364
剰余金の配当			△7,260		△7,260
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			25,173		25,173
連結範囲の変動			△181		△181
合併による減少			△83		△83
持分法の適用範囲の変動			△98		△98
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△9		564	554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,354	17,549	556	21,460
当期末残高	32,263	37,060	209,570	△4,089	274,805

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,352	△72	△8,503	403	1,459	2,638	381	24,385	280,750
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									3,364
剰余金の配当									△7,260
土地再評価差額金の取崩									△0
親会社株主に帰属する当期純利益									25,173
連結範囲の変動									△181
合併による減少									△83
持分法の適用範囲の変動									△98
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,206	△472	0	39	△263	510	△1	△8,074	△7,566
当期変動額合計	1,206	△472	0	39	△263	510	△1	△8,074	13,894
当期末残高	10,558	△545	△8,503	442	1,196	3,148	379	16,311	294,644

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	37,060	209,570	△4,089	274,805
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△481			△481
剰余金の配当			△7,852		△7,852
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			26,468		26,468
連結範囲の変動		68	△138		△69
合併による減少			△27		△27
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		3		630	633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△409	18,445	625	18,661
当期末残高	32,263	36,651	228,015	△3,463	293,466

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,558	△545	△8,503	442	1,196	3,148	379	16,311	294,644
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△481
剰余金の配当									△7,852
土地再評価差額金の取崩									△0
親会社株主に帰属する当期純利益									26,468
連結範囲の変動									△69
合併による減少									△27
持分法の適用範囲の変動									△5
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,727	913	0	△241	△2,349	△5,404	43	752	△4,607
当期変動額合計	△3,727	913	0	△241	△2,349	△5,404	43	752	14,053
当期末残高	6,831	368	△8,503	201	△1,153	△2,255	423	17,063	308,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,501	39,838
減価償却費	27,119	27,620
のれん償却額	2,544	2,676
負ののれん発生益	△1,017	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	716	1,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	△631
受取利息及び受取配当金	△1,031	△1,204
支払利息	1,181	1,438
持分法による投資損益 (△は益)	△676	△1,307
固定資産除売却損益 (△は益)	1,842	2,745
事業整理損	—	2,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,096	△3,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,076	△4,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,435	7,312
その他	△31	△4,517
小計	60,594	71,139
利息及び配当金の受取額	1,401	1,596
利息の支払額	△1,179	△1,409
法人税等の支払額	△13,051	△14,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,764	56,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,507	△69,235
有形固定資産の売却による収入	4,378	1,318
無形固定資産の取得による支出	△5,401	△2,305
投資有価証券の取得による支出	△4,888	△7,716
投資有価証券の売却による収入	2,207	1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,410	△8,403
出資金の払込による支出	△1,418	△2,067
事業譲受による支出	—	△2,016
貸付けによる支出	△10,492	△22,314
貸付金の回収による収入	10,967	22,379
その他	△71	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,637	△88,804



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,758	19,732
長期借入れによる収入	32,893	43,962
長期借入金の返済による支出	△26,667	△22,369
社債の発行による収入	10,000	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△6,897	△1,989
セール・アンド・リースバックによる収入	4,334	2,434
リース債務の返済による支出	△5,354	△2,971
自己株式の取得による支出	△8	△4
自己株式の売却による収入	564	633
配当金の支払額	△7,272	△7,868
非支配株主への配当金の支払額	△861	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,489	40,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,487	8,524
現金及び現金同等物の期首残高	30,412	22,433
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	81
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,436	430
現金及び現金同等物の期末残高	22,433	31,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が4,428百万円減少し、「固定資産」の「繰延税金資産」が2,615百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,812百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて前連結会計年度の総資産が1,812百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、物流関連事業の有形固定資産の買替更新に際し、同事業の連結子会社に係る有形固定資産の使用実態及び使用見込期間を再検討した結果、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,132百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,132百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。

信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で保証契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信

託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度末1,559百万円、910,500株、当連結会計年度末962百万円、561,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末1,446百万円、当連結会計年度末791百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、物流関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしてしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしてしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開してしております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしてしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしてしております。「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫、流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開してしております。「その他の事業」は、海水事業及びエアゾール事業等から構成してしております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしてしております。

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、物流関連事業の連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更してしております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「物流関連事業」で1,132百万円増加してしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流 関連事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	159,250	67,984	170,897	51,459	133,702	44,933	125,331	753,559	—	753,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,547	155	307	2,716	736	14,570	4,078	27,112	△27,112	—
計	163,797	68,140	171,205	54,176	134,438	59,503	129,409	780,671	△27,112	753,559
セグメント利 益	16,170	1,854	10,317	3,936	4,850	1,888	8,213	47,232	△2,541	44,691
セグメント資 産	178,558	45,563	114,431	29,346	82,532	29,101	141,693	621,228	71,872	693,101
その他の項目										
減価償却費	11,455	2,268	1,514	1,738	3,116	2,146	4,880	27,119	—	27,119
のれんの 償却額	667	—	447	211	862	41	313	2,544	—	2,544
受取利息	1	0	1	1	3	0	13	23	134	157
支払利息	354	—	5	0	—	—	1	361	820	1,181
持分法投資利 益又は損失 (△)	103	△280	152	21	—	—	680	676	—	676
持分法適用会 社への投資額	826	—	9,612	546	—	—	5,085	16,071	—	16,071
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,301	2,230	3,881	3,135	4,963	5,484	19,606	57,603	3,706	61,309

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△27,112百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額△2,541百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額71,872百万円の内容はセグメント間資産の消去△19,335百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産91,208百万円です。
- (4)受取利息の調整額134百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額820百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,706百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流 関連事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	176,375	75,651	176,653	52,741	136,568	47,947	135,556	801,493	—	801,493
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,726	163	279	3,421	799	15,370	2,422	28,182	△28,182	—
計	182,101	75,815	176,932	56,162	137,367	63,318	137,978	829,676	△28,182	801,493
セグメント利益	17,132	3,706	9,859	4,009	4,905	2,649	8,413	50,676	△3,698	46,977
セグメント資産	199,533	44,394	130,033	30,938	91,464	38,187	183,289	717,841	65,205	783,047
その他の項目										
減価償却費	11,015	2,382	1,706	1,881	3,308	1,200	6,126	27,620	—	27,620
のれんの 償却額	767	—	463	234	748	41	421	2,676	—	2,676
受取利息	5	4	3	1	2	0	23	40	143	184
支払利息	369	—	5	0	0	—	10	385	1,053	1,438
持分法投資利益	104	—	135	8	—	—	1,060	1,307	—	1,307
持分法適用会 社への投資額	826	—	9,912	546	—	—	5,085	16,371	—	16,371
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	19,317	2,981	9,910	2,185	7,070	9,891	21,892	73,248	5,277	78,526

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△28,182百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額△3,698百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額65,205百万円の内容はセグメント間資産の消去△29,034百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産94,240百万円です。
- (4)受取利息の調整額143百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額1,053百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,277百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,422.60円	1,487.58円
1株当たり当期純利益金額	128.95円	135.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	128.72円	135.09円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,173	26,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,173	26,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,217	195,578
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	354	357
(うち新株予約権)(千株)	(354)	(357)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,644	308,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,690	17,486
(うち新株予約権)(百万円)	(379)	(423)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(16,311)	(17,063)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	277,954	291,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,384	195,761

3. 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,033千株、当連結会計年度727千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度910千株、当連結会計年度561千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。